

令和4年度 農地中間管理事業活動方針

公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団は、平成26年3月に県知事から農地中間管理機構の指定を受け、農業経営の規模の拡大、集約化及び新たな担い手の育成を進め、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的とする農地中間管理事業に積極的に取り組んできた。

令和4年度は、これまでの実績や課題を踏まえ、県、市町村、農業委員会、農業団体等との緊密な連携のもと、国・県の各種施策と連動し、担い手への農地集積・集約化を着実に進めるよう取り組むものとする。

1 岡山県の基本方針

岡山県農地中間管理事業の推進に関する基本方針（H26.3 岡山県策定）

- ① 担い手への農地集積率 18.3% (H24年度) → 43% (R5年度) ※ 25.3% (R2年度)
- ② 分散錯圃の解消と集約化

2 令和4年度目標面積 1,910ha

3 農地の借受・貸付希望の状況（令和4年3月末累計）

借受希望（受け手）					貸付希望（出し手）		
市町村	経営体	（個人）	（法人）	希望面積	市町村	希望者	希望面積
27	1,987	1,680	307	7,286ha	27	10,396人	3,941ha

※借受、貸付希望リストをHPに掲載

4 農地の貸付の状況（令和4年3月末）

年度	市町村数	貸付先（経営体数）			貸付面積				新規貸付
			個人	法人	個人	法人			
						個別	集落		
H26	13	74	46	28	89ha	28ha	17ha	44ha	89ha
H27	23	256	180	76	506ha	156ha	72ha	278ha	506ha
H28	20	245	180	65	346ha	154ha	50ha	142ha	346ha
H29	22	307	228	79	500ha	180ha	130ha	190ha	486ha
H30	24	323	238	85	504ha	196ha	161ha	148ha	470ha
R1	27	373	273	99	441ha	220ha	145ha	77ha	384ha
R2	27	544	421	123	744ha	354ha	321ha	70ha	530ha
R3	27	550	421	129	651ha	303ha	232ha	115ha	540ha
累計	27	2,673	1,987	685	3,780ha	1,588ha	1,128ha	1,064ha	3,351ha
R3年度末実績	27	1,338	1,113	225	3,181ha	1,244ha	880ha	1,057ha	—

5 令和4年度の取組

(1) 県・農業会議・市町村・農業委員会・JA・土地改良区等関係機関との連携

- ① 連携会議や研修会等での情報交換
- ② 農地集積・集約化を推進する市町村農地集積推進チームへの参画、市町村が選定した「モデル地区」の推進
- ③ 人・農地プランの実質化等の話し合いを通じたマッチング
- ④ 農業委員会の最適化活動への支援
- ⑤ 集落営農組織の法人化による集積の推進

(2) 周知と理解の促進

- ① PR資材の配布や広報媒体等の活用
- ② 集落座談会や農家訪問での丁寧な説明

(3) 担い手農業者への働きかけ

- ① 担い手訪問や担い手組織との意見交換による推進
- ② 利用権の更新時に機構の活用と集約化を推進
- ③ 農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業への切替え

(4) 農地整備事業との連携

- ① ほ場整備完了地区での機構活用による集積・集約化
- ② 区画の拡大など耕作条件の改善による担い手への集積

(5) 産地振興や担い手対策との連動による推進

- ① 「研修ほ場事業」と連動し、就農希望者への農地確保を支援
- ② 「Next 産地づくり」や広域型農地集積推進事業等の活用
- ③ 農業参入企業への情報提供

(6) 人・農地など関連施策の見直しへの対応

- ① 地域計画への重点化や機構事業拡大への対応を検討
- ② 規程等の改正や組織体制の整備を検討
- ③ 遊休農地解消緊急対策事業等の取組